



第1章

計画の策定について

第2章

これまでの取組の成果と課題について

第3章

計画の基本的な考え方について

第4章

施策の展開について

第5章

計画の推進体制と進捗管理について

第2章 これまでの取組の成果と課題について

1 第3次計画の主な取組状況

(1) 第3次計画の概要

【計画期間】 平成29年度～令和4年度

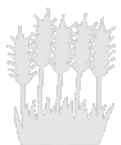
※新型コロナウイルス感染症の影響等により当初の5年間から1年間延長

【基本理念】

すべての市民が生涯にわたって「食」に関心を持ち、健全な「身体」と豊かな「心」を育み、食の魅力があふれる元気な「地域」を目指します

【基本方針】	【基本施策】
1 食の環 ^わ を広げて育む健康な「身体」	1 規則正しい食習慣を身につける 2 栄養バランスに配慮した食生活を実践する
2 食の環 ^わ を広げて育む豊かな「心」	1 食を楽しむ 2 伝統的な食文化への理解を深める 3 食への感謝の心を育む 4 食の安全・安心に対する理解を深める 5 食の循環や環境に対する理解を深める
3 食の環 ^わ を広げて育む元気な「地域」	1 地元の食材を使った豊かな食生活を実践する 2 地域の農業や食産業に対する理解を深める 3 食を通じた人と人とのふれあいや交流を深める

資料編



3 食の環^わを広げて育む元気な「地域」

- ・市民農園や学童農園などの農作業体験の場を提供しました。
- ・小学生に対して農業技術センターの食育展示ほ場を利用し、帯広の農業・農作物や農機具の説明、収穫体験などを実施しました。
- ・行政や関係団体が連携し、とかちマルシェにおいて食育推進 PR ブースを出展しました。
- ・サラダ館野菜市、とかち大平原交流センタータ市、おびひろ軽トラ市など生産者と消費者をつなぐ直売所の開催を支援しました。



とかちマルシェでのワークショップ（小麦粉づくり）

<クリーン農業>

たい肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心、品質の高い農産物の生産を進める農業。

<YES! Clean>

クリーン農業によって生産された北海道独自の認証制度。

<エコファーマー>

持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律に基づき、都道府県知事が認定した農業者の愛称。

<特別栽培>

農林水産省が定めたガイドラインに従って生産された、化学合成農薬及び化学肥料の窒素成分を慣行レベルから5割以上削減して生産した農産物。

2 食育の現状と指標項目の達成状況

【食育アンケート調査】

調査期間：令和3年11月～12月

対象者：市内全小学6年生 1,230人、中学3年生 1,183人

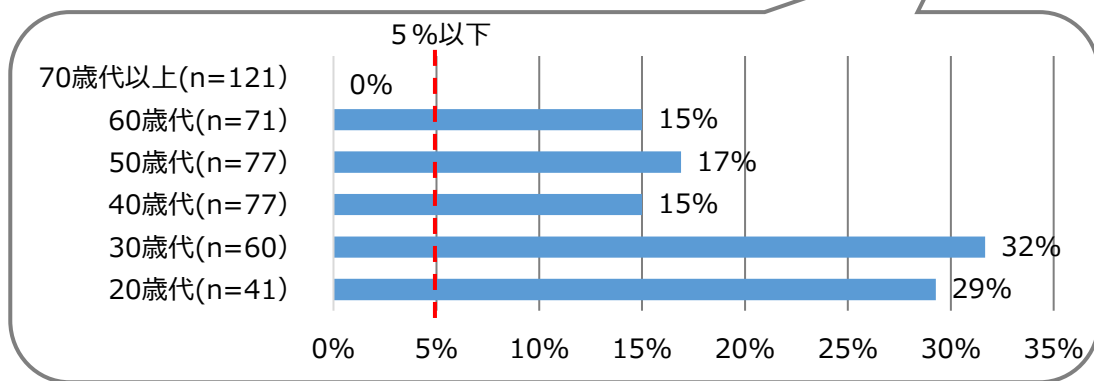
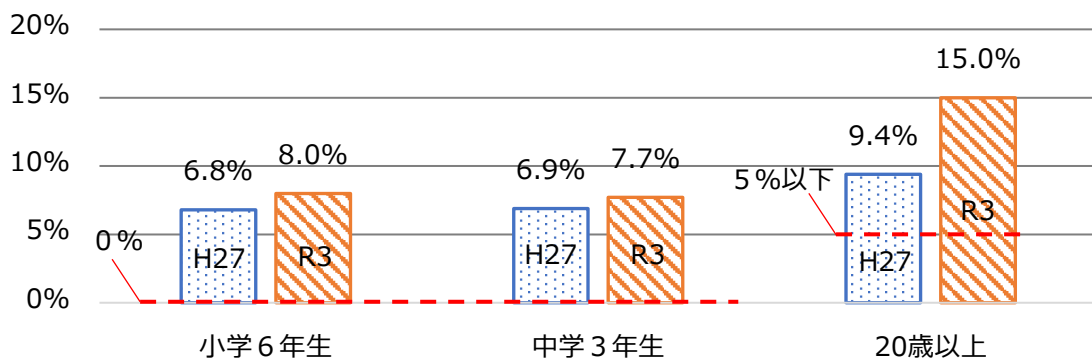
20歳以上の帯広市民 453人

(1,000人に対して郵送及び市公式 Facebook・Twitter からアンケートを呼びかけ、Web 回答により回収)

① 朝食を欠食する市民の割合【指標項目】

----- 第3次計画の目標値

朝食を欠食する市民の割合については、基準値（平成27年の数値）より小学6年生で1.2ポイント、中学3年生で0.8ポイント、市民で5.6ポイント増加しました。特に20・30歳代の若い世代の朝食の欠食率が高くなっています。



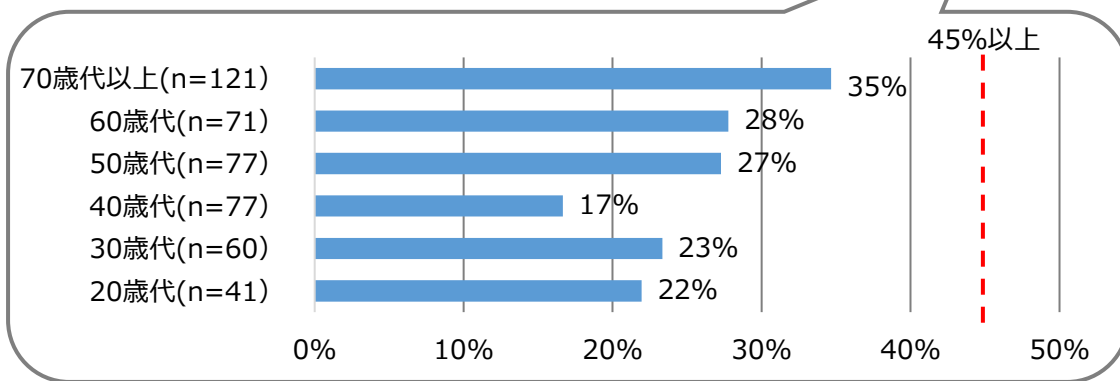
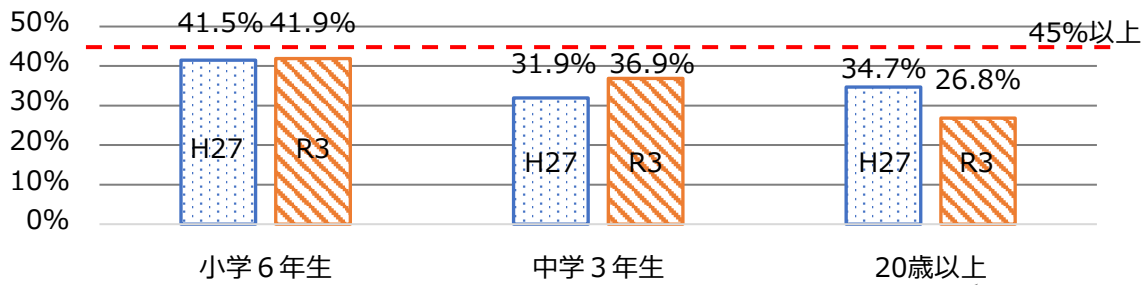
※食育アンケート調査より

② 野菜を1日3回食べる市民の割合【指標項目】

野菜を1日3回食べる市民の割合については、基準値より小学6年生で0.4ポイント、中学3年生で5.0ポイント増加しましたが、目標に到達していません。

市民においては7.9ポイント減少し、目標に到達していません。

若い世代のほうが野菜を毎日食べる人が少ない傾向にあります。



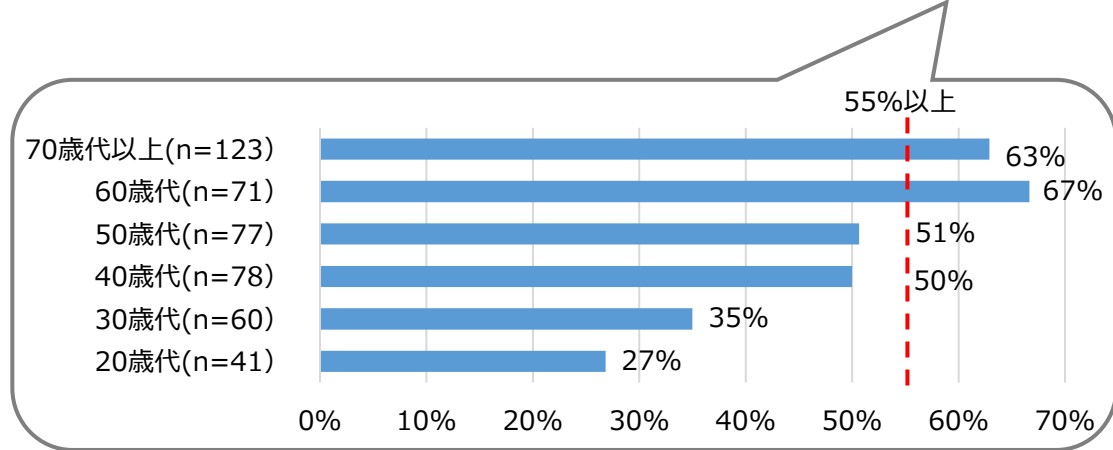
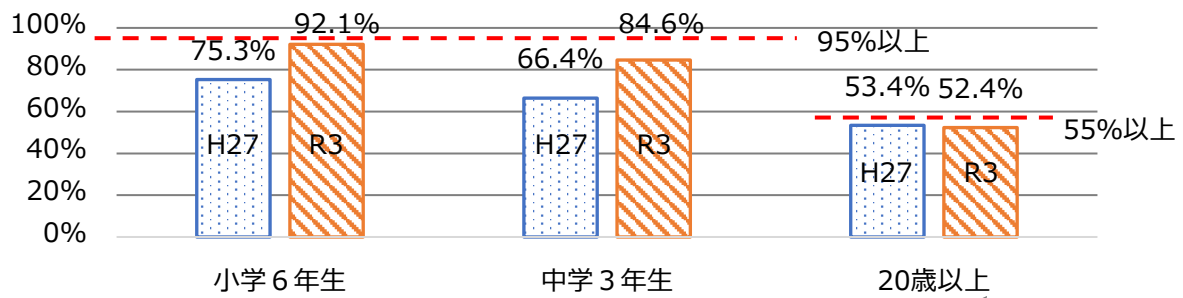
※食育アンケート調査より

③ 牛乳・乳製品を週5日以上とる市民の割合【指標項目】

牛乳・乳製品を週5日以上とる市民の割合については、小中学生において、数値は上昇しましたが、目標に到達していません。

市民においては1.0ポイント減少し、目標に到達していません。

60歳代以上で目標に到達しているものの、若い世代は牛乳・乳製品を週5日以上とる人が少ない傾向にあります。

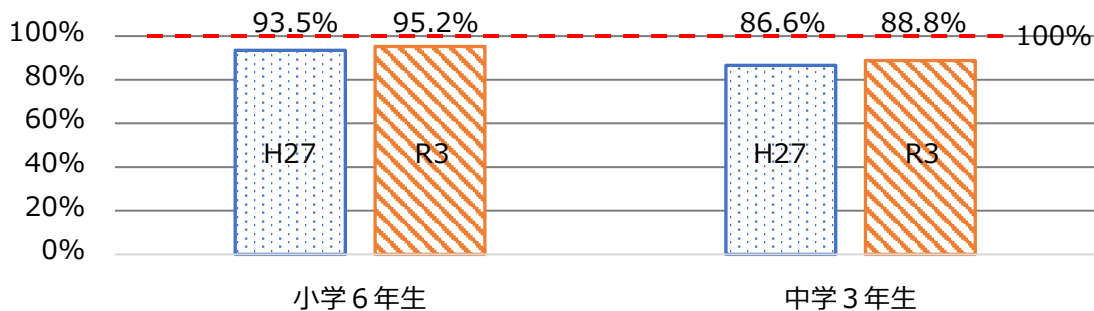


※食育アンケート調査より

④ 食事を家族などと一緒に食べる児童・生徒の割合【指標項目】

食事を家族などと一緒に食べる児童・生徒の割合については、基準値より小学6年生で1.7ポイント、中学3年生で2.2ポイント増加しましたが、目標に到達していません。

ひとりで食べる理由としては、「家族と食事の時間が合わないから」が最も多くなっています。

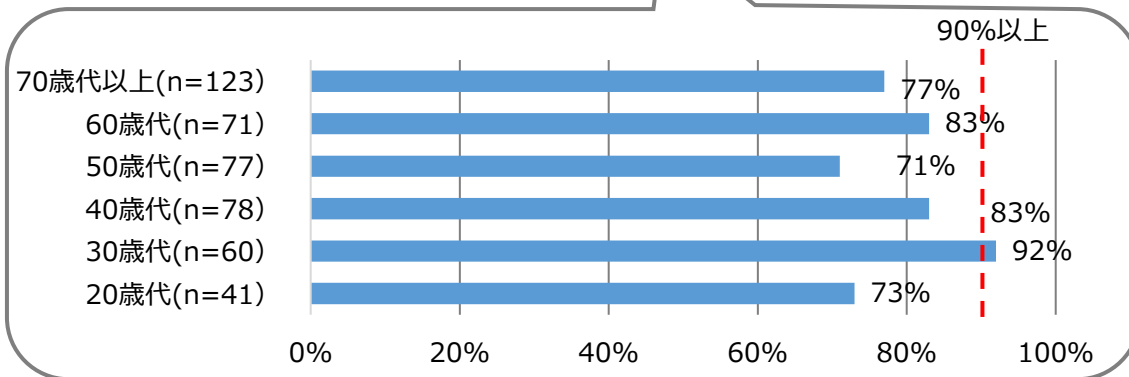
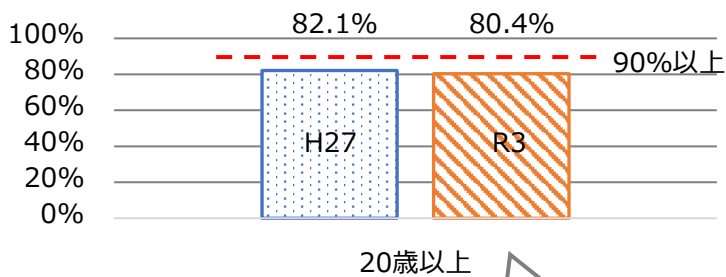


※食育アンケート調査より

⑤ 食育に関心を持っている市民の割合【指標項目】

食育に関心を持っている市民の割合については、基準値より1.7ポイント減少し、目標に到達していません。

子育て世代である30・40歳代は他の世代より食育に関心があり、30歳代のみ目標に到達しています。

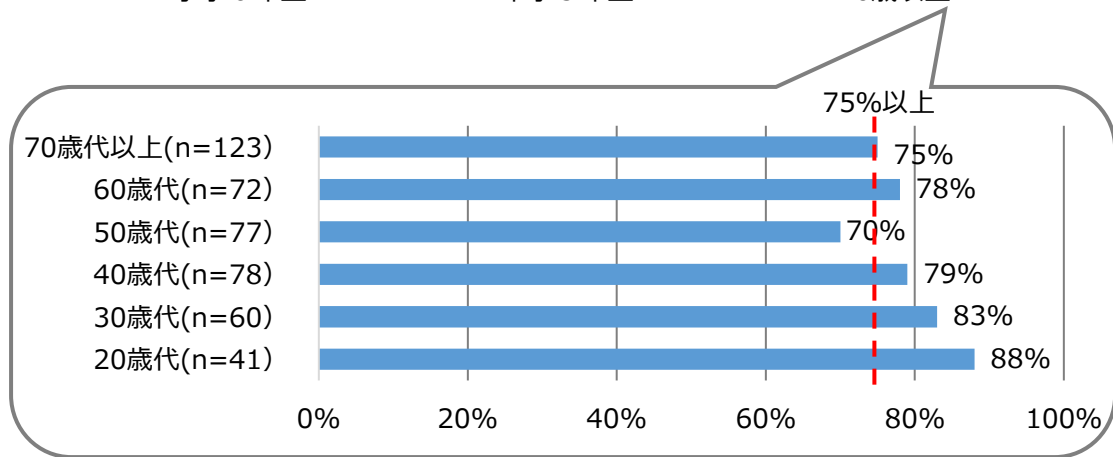
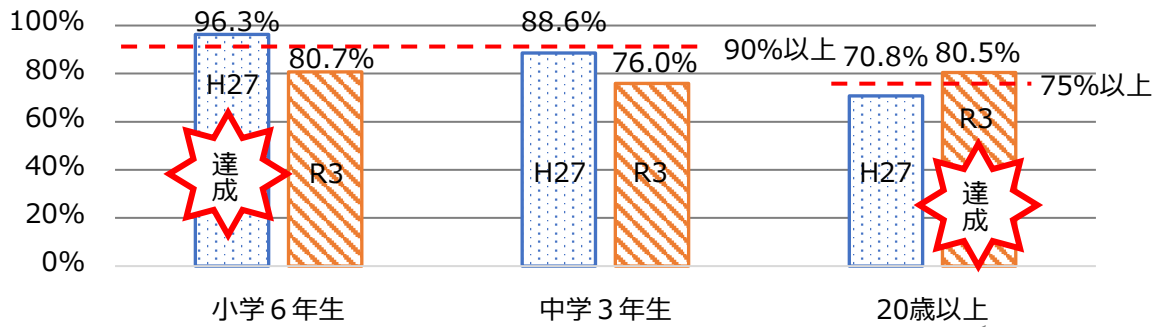


※食育アンケート調査より

⑥ 農業（畑作・酪農）体験をしたことのある市民の割合【指標項目】

農業（畑作・酪農）体験をしたことのある市民の割合については、小中学生において、数値が低下しました。

一方で、市民は若い世代のほうが農業体験をしたことがある人が多い傾向にあり、9.7ポイント増加し、目標に到達しました。

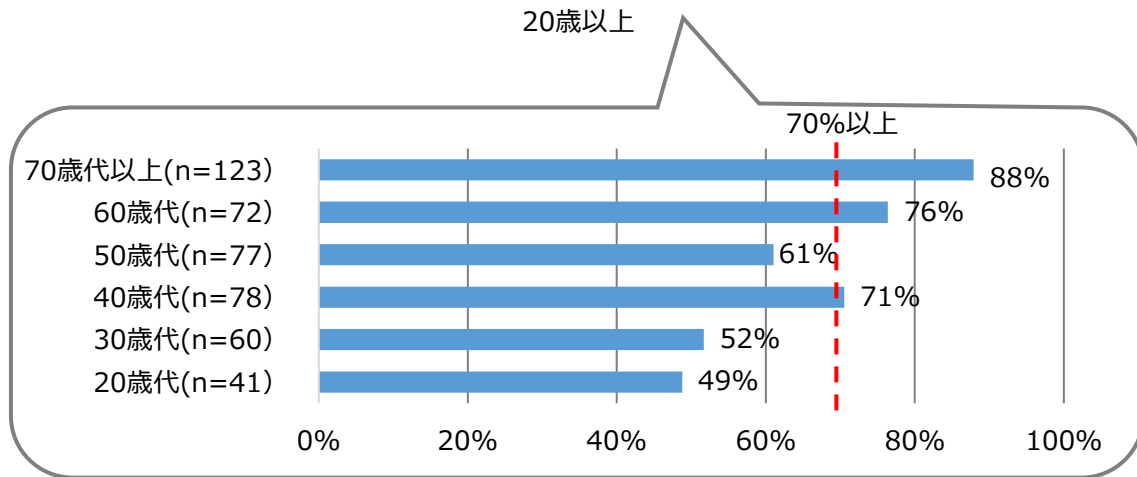
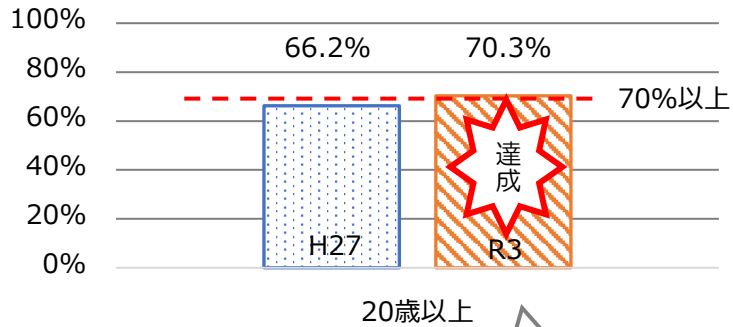


※食育アンケート調査より

⑦ 地元の農畜産物をよく使う市民の割合【指標項目】

地元の農畜産物をよく使う市民の割合については、基準値より 4.1 ポイント増加し、目標に到達しました。

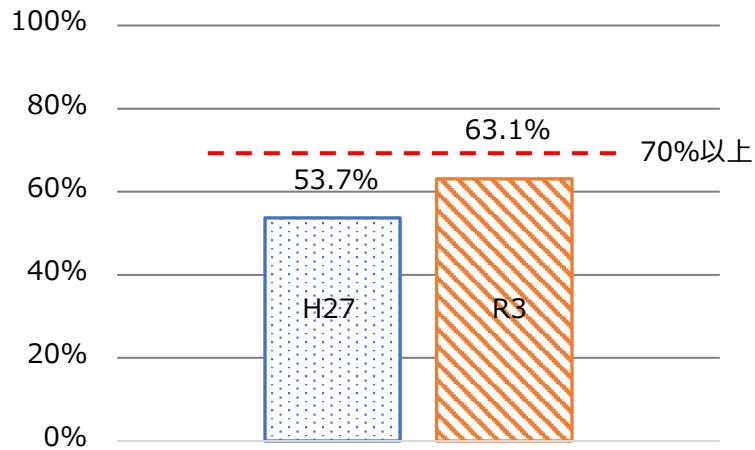
若い世代は地元の農畜産物をよく使う人が少ない傾向にあり、世代別では目標に到達していません。



※食育アンケート調査より

⑧ 学校給食における地場産野菜の導入率【指標項目】

学校給食における地場産野菜の導入率については、基準値より 9.4 ポイントの増加となりましたが、目標に到達していません。



※学校給食センター調べより

⑨ 食育推進サポーター登録数【指標項目】

食育推進サポーター登録数については、基準値より 8 個人・団体の増加となりましたが、目標に到達していません。

	H27	R3	増△減	目標
登録者数	26 個人・団体	34 個人・団体	8 個人・団体	35 個人・団体

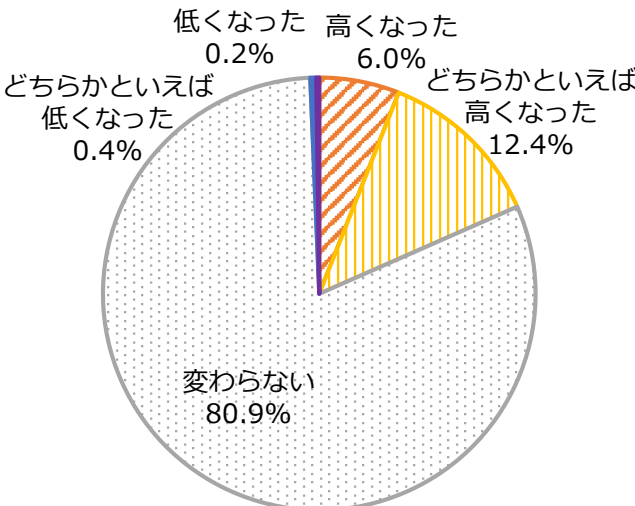
※農政課調べより

⑩ 新型コロナウイルス感染症による食生活への影響

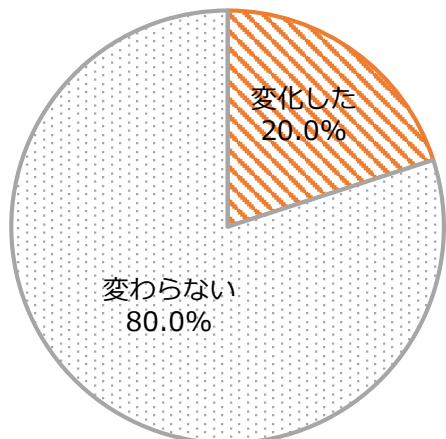
新型コロナウイルス感染症により、食に関する興味・関心や食生活が変化したと回答した割合はいずれも約2割でした。

具体的な食に関する興味・関心の変化としては、「栄養バランスのとれた食事をするようになった」「自宅で食事をする回数が増えた」などとなっており、コロナ禍が食生活を見つめ直すきっかけとなっていることがうかがえます。

食に関する興味・関心が変化したか

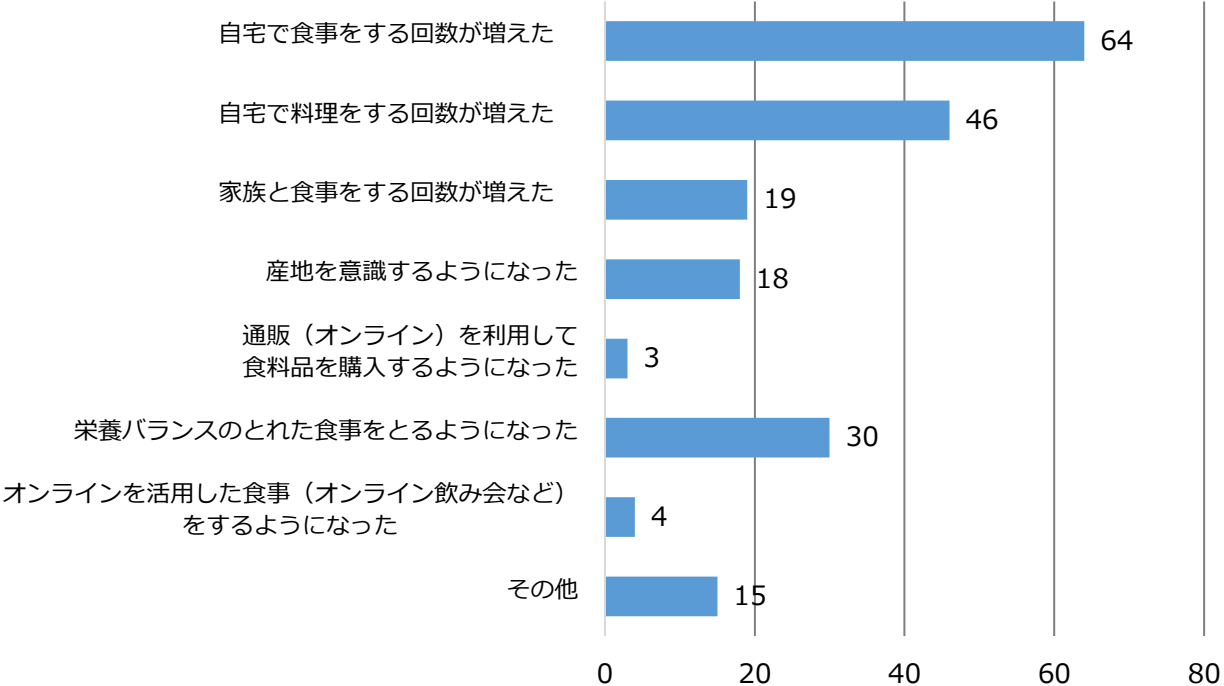


食生活が変化したか



※四捨五入の関係で合計が100%になっていません

どのようなことが変化したか（複数選択）



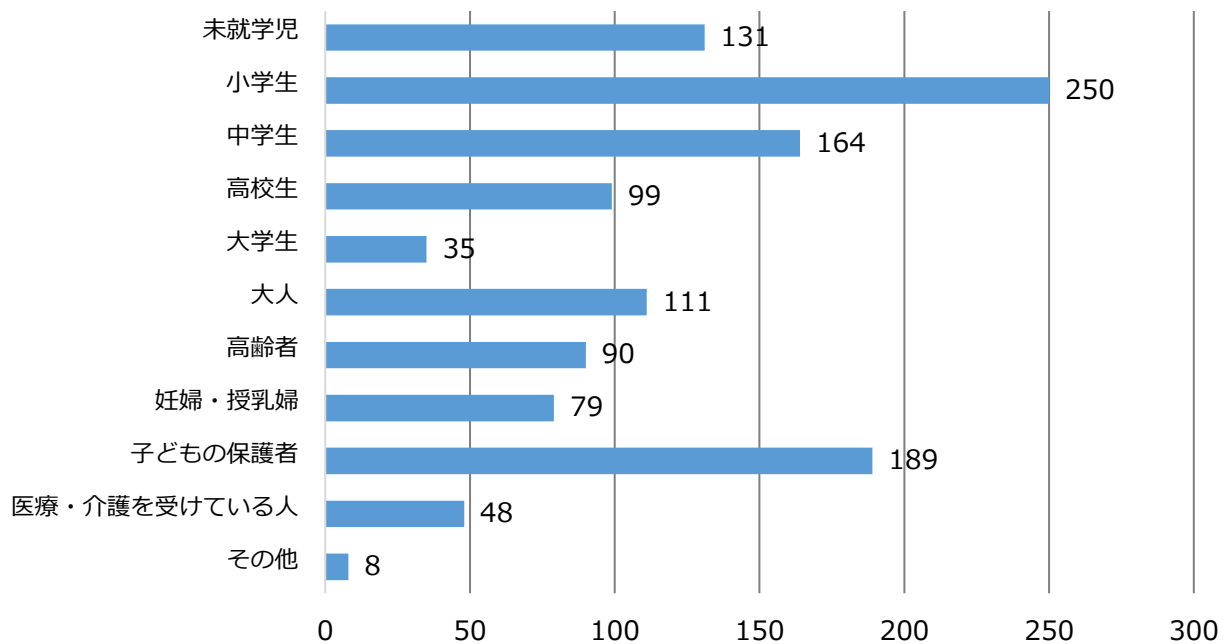
※食育アンケート調査より

⑪ 食育に関する市民ニーズ

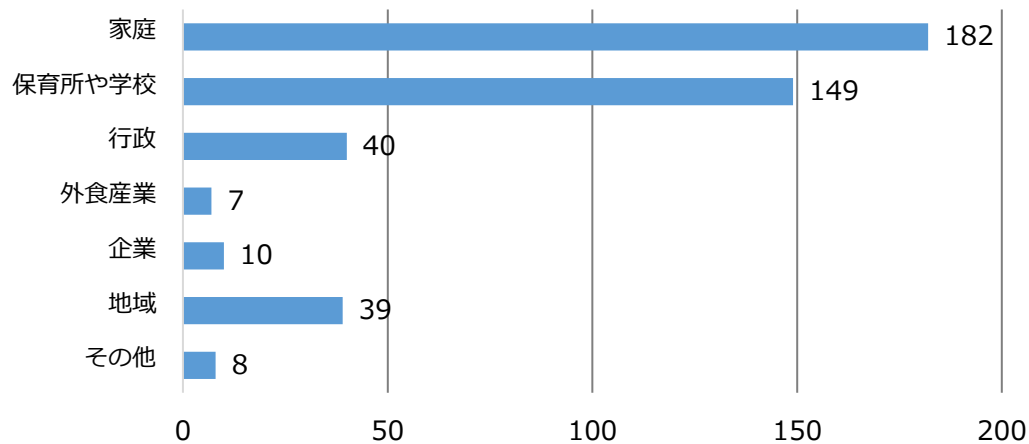
食育に取り組むべき対象については、小中学生や子どもの保護者に回答が集中しました。

食育に取り組むことが効果的な場面としては家庭が最も多く、次いで保育所や学校に回答が集中しました。

どのような対象について取り組むことが大切か（3つまで選択）



どこで取り組むことが最も効果的だと思うか（1つのみ選択）



※食育アンケート調査より

3 食育をめぐる現状と課題

第3次計画では、「実践の環」を広げ、健康な身体、豊かな心、元気な地域を育むことを基本方針とし、関係機関や団体等と連携しながら食育の推進に取り組んできました。

その結果、農業体験をしたことがある市民の割合や、地元の農畜産物をよく使う市民の割合が目標を達成するなど、これまでの取組の成果が表れてきています。

しかしながら、市民全体の朝食の欠食率が増加していることや、若い世代の野菜や牛乳・乳製品の摂取が少ないといった栄養バランスの偏り、食育への無関心層の増加が見受けられます。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により市民の食や健康に対する意識の変化が見られた中、食育活動が十分に行えていません。こうしたことから、下記の現状と課題を踏まえて、食育推進に取り組んでいく必要があります。

○市民全体の朝食欠食の増加

小中学生を含めた市民全体に朝食を欠食する人が増加しています。

朝食の欠食はエネルギーが不足して集中力や記憶力の低下などにつながることから、朝食をきちんと食べる市民を増やすことが必要です。

○若い世代の食生活の乱れや栄養バランスの偏り

若い世代は朝食を欠食する割合が高く、野菜や牛乳・乳製品の摂取が少ない傾向にあり、栄養バランスの偏りが生じています。

若い頃の食生活は、将来の自身の健康だけでなく、次世代の食生活にも影響が生じることから、健全な食生活を促すことが必要です。

○食育への無関心層の増加

生活に困らないからなどの理由で食育に関心がない人が増加しています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う食育イベントの中止・縮小などの影響により、無関心層への働きかけの機会が減少していることから、様々な機会や媒体を活用し幅広く食育の取組を進めることが必要です。

○新型コロナウイルス感染拡大や世界情勢の変動に伴う食に対する関心の高まり

新型コロナウイルス感染拡大や世界情勢の変動に伴い、市民の食や健康に対する意識の変化が生じています。

こうした変化を食を見つめ直すきっかけと捉え、食育の取組を進めることが必要です。 など